

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 武司

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82 - 1705

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 松本 健司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区京町堀一丁目8番33号

【電話番号】 (06)6444 - 5293

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 松本 健司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社  
(大阪市西区京町堀一丁目8番33号)  
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (百万円)	15,953	15,619	6,969	6,807	30,902
経常利益又は経常損失 (百万円)	164	167	68	110	109
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (百万円)	62	8	114	123	121
純資産額 (百万円)			8,352	8,544	8,526
総資産額 (百万円)			33,217	31,324	32,976
1株当たり純資産額 (円)			128.60	131.81	131.53
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失 (円)	0.97	0.13	1.76	1.91	1.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			25.1	27.3	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	389	719			1,427
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	496			684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	381	1,180			362
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,084	1,231	1,195
従業員数 (名)			760	682	711

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第74期第2四半期連結累計期間、第73期においては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第73期第2四半期連結累計(会計)期間、第74期第2四半期連結会計期間においては、1株当たり四半期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	682 (323)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	50 (3)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
醤油・調味料部門	1,706	+0.0
酒類部門	341	+11.9
漬物部門	144	8.7
健康食品部門	16	+0.2
その他	423	+6.7
合計	2,632	+1.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
醤油・調味料部門	27	70.5
輸入食品部門	1,361	+39.8
酒類部門	164	+3.5
漬物部門	27	40.6
外食部門	58	2.4
健康食品部門	43	20.6
その他	239	23.9
合計	1,921	+13.1

- (注) 1 金額は、実際購入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
醤油・調味料部門	2,811	0.4
輸入食品部門	1,777	4.4
酒類部門	899	10.8
漬物部門	241	7.5
外食部門	278	+23.1
健康食品部門	114	5.1
その他	685	+2.1
合計	6,807	2.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績はいずれも総販売実績に対する当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

## 経営に重要な影響を及ぼす事象等

当社グループは、ビジネスモデル上、常に支払いが先行することから、主に仕入資金の運転資金に充てることとするシンジケートローン契約を金融機関と締結しておりますが、シンジケートローン契約（平成22年5月14日現在残高 450百万円）の財務制限条項に抵触する事実が生じております。これにより継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当該シンジケートローン契約金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

当該シンジケートローン契約以外にも同様な財務制限条項がついたシンジケートローン契約があり、その財務制限条項に抵触し、金融機関が権利行使した場合は、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの資金繰りや業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業的前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

## (会社分割)

当社は、平成21年12月25日及び平成22年2月10日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の研究開発本部食品バイオ研究センターの事業に関して有する権利義務の一部を会社分割し、当社の100%子会社である(株)食品バイオ研究センターに承継することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」を参照してください。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策を背景に、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しなど一部で景気回復の兆しが見られました。しかしながら、不安定な雇用情勢や長引くデフレ等の影響から依然として景気の先行きの不透明感を払拭出来ないまま推移いたしました。

食品業界におきましては、依然として食品に対する安全・安心が求められる一方で、低価格競争の激化、雇用や所得環境の悪化傾向等の影響による生活防衛の意識の高まりにより、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中において、当社グループは、平成21年10月1日からスタートした新販売体制の下、それぞれの食品マーケットにおける市場ニーズの捕捉及びその対応を迅速化することで競争力を強化し、販売効率の向上を図りました。また、製造原価のコスト低減や販売費及び一般管理費における経費のコントロール等による利益の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高6,807百万円(前年同期比2.3%減)、営業損失39百万円(前年同期は66百万円の営業利益)、経常損失110百万円(前年同期は68百万円の経常損失)、四半期純損失123百万円(前年同期は114百万円の四半期純損失)となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

##### (醤油・調味料部門)

醤油につきましては、市場が低価格志向への強まりによりNB商品からPB商品へのシフトが加速されている中、家庭用のNB主力商品である「こいくちしょうゆ」1Lペットの売上が好調に推移し、また、PB商品は新規顧客獲得による実績が上乘せされております。しかし、業務用商品の売上が苦戦したこと等により、醤油全体の売上高は前年同期並みとなりました。

調味料につきましては、つゆ・たれ類商品や家庭用のNB主力商品である「料理酒」「醸造みりんタイプ」の売上が好調に推移したこと等により、調味料全体の売上は前年同期を上回りました。

その結果、当部門の売上高は2,811百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

##### (輸入食品部門)

業務用食材につきましては、景気低迷によるホテル・レストラン業界の不振の影響等により売上は前年同期を下回りましたが、生鮮品や冷凍フォアグラの地方市場への販路拡大や、ハウスウェディングへの新規開拓、またメーカーとの共同プロモーションによる品質・高作業性等を訴求し認知度向上に努めてまいりました。

製菓用食材につきましては、「フランス産クリームチーズKirri」を使用したロールケーキを開発し、大手コンビニエンスストア向けに提案(採用決定)いたしました。

小売用商品につきましては、春のパン祭りに応じたジャムのキャンペーンを実施しボリューム展開を図りました。

その結果、当部門の売上高は1,777百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

（酒類部門）

清酒等につきましては、盛田ブランドの「蔵出し 本みりん」やP B商品の「果実酒用焼酎」の売上が順調に推移しましたが、清酒及びリキュール類の売上が減少したこと等により、清酒等全体の売上高は前年同期を下回りました。

ワイン等につきましては、中低価格商品の市場認知度が高まり、低価格ラインから中価格商品の売上構成比が増加しました。また、メーカー来日プロモーションを実施し、下半期以降への仕掛けを行いました。

その結果、当部門の売上高は899百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

（漬物部門）

「醤油漬」は、病院給食用の売上が好調に推移しましたが、主力の「なら漬」は、依然として高価格商品が敬遠される市場環境の影響等を受け苦戦が続いております。

その結果、当部門の売上高は241百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

（外食部門）

モリタフードサービス㈱が展開する外食事業は、厳しい事業環境の中、各店舗において堅調な売上を確保しております。

その結果、当部門の売上高は278百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

（健康食品部門）

「もろみ酢」を中心とする健康食品は、ここ数年の落ち込みから下げ止まり傾向にあるものの、売上は低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は114百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

（その他部門）

飲料につきましては、緑茶飲料に代表される無糖茶飲料需要が飽和状態となっている中、更に天候不順による需要の低下が重なり市場は前年割れが続いております。当社グループの付加価値型商品である㈱ハイピースの飲料は、N B商品は前年同期の売上を維持しましたが、P B商品は市場環境の影響をまともに受けたこと等により、飲料全体の売上は前年同期を下回りました。

魚事業につきましては、消費低迷による販売数量の減少及び販売価格の下落といった厳しい事業環境下にありますが、堅調な売上を確保いたしました。

その結果、当部門の売上高は685百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、冬期の繁忙期を過ぎたという季節要因によって受取手形及び売掛金が150百万円減少し、たな卸資産が507百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、12,957百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が484百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ903百万円減少し、18,359百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、1,652百万円減少し、31,324百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、支払手形及び買掛金が310百万円減少し、短期借入金が635百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ、1,291百万円減少し、19,919百万円となりました。固定負債は、長期借入金が268百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、2,860百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等から前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となり、8,544百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、35百万円増加し、1,231百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失16百万円、有形固定資産売却益113百万円、仕入債務の減少額746百万円、未払費用の減少額409百万円あったものの、売上債権の減少額1,950百万円あったこと等により、404百万円となりました。なお、前年同四半期連結会計期間と比べては、有形固定資産売却益、未払費用の増加及び法人税等の支払額の増加等により、427百万円減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が153百万円あったものの有形固定資産の取得による支出が107百万円あったこと等により、49百万円となりました。なお、前年同四半期連結会計期間と比べては、有形固定資産の取得による支出の減少及び有形固定資産の売却による収入等により、322百万円増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済（純額）が190百万円、長期借入金の返済による支出が603百万円あったこと等により、802百万円となりました。なお、前年同四半期連結会計期間と比べても、長期借入による収入の減少及び社債の発行による収入の減少等により、450百万円減少となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題として、企業収益の悪化、個人消費の冷え込み、原材料価格の上昇など、取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、当社グループは、生産・購買から管理・販売に至る全グループコスト削減を進め、余剰な在庫や生産ロスを最小化し、原材料等の高騰にともなうコストに見合った適正な販売価格への是正を進め、収益面改善のために事業力強化を進めます。

また、保有資産については、保有することによる有効性を検討し、敷島製パン(株)の株式を売却して、生産性の向上のために生産拠点の見直し集約を行い、旧マルキン忠勇埼玉工場跡地を売却いたしました。さらに、資本の増強を含めた財務体質の強化・健全化に努めてまいります。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は16百万円であります。

## (6) 重要事象等に対する対応策

事業等のリスクにおいて記載した重要事象等に対する対応策は以下の通りです。

当社グループは、「2. 事業等のリスク」に記載のとおりシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が生じておりますが、当該シンジケートローン契約金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

また、「2. 事業等のリスク」に記載した重要事象等の存在する当該状況を解消し財務体質の改善を行うべく、生産・購買から管理・販売に至る全グループに亘りコスト削減を進め、生産・販売の連携を密にし余剰在庫や生産ロスを最小化し、コストに見合った適正な販売価格への是正を進めるなど収益面改善のために事業力強化を進めてまいりました。保有資産については遊休資産の売却を進めるとともに、生産性の向上のために生産拠点の見直し集約を行ってまいりました。

これらの施策の結果、平成21年9月期における連結営業キャッシュ・フローは2期連続の黒字となり、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、8百万円となり改善を示しております。

引き続きこれらの施策に取り組み、徹底してグループを挙げてのコスト削減や支出を抑制することに加えて、生産・販売面での収益改善を進めていくとともに、資本の増強を含めた財務体質の強化・健全化や、有利子負債の削減にも努めてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	リース 資産	その他	合計	
埼玉物流センター (埼玉県東松山市 大字上唐子)	その他	賃貸設備	12		( )				12

国内子会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	リース 資産	その他	合計	
マルキン 忠勇(株)	埼玉工場 (埼玉県東松山市 大字上唐子)	漬物部門	製造設備	0		19 (23,361)			19	

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,004,520	68,004,520	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数：1,000株
計	68,004,520	68,004,520		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月31日		68,004,520		2,773		840

## (5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
盛田アセットマネジメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目7-34	11,970	17.60
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1-1	4,884	7.18
株式会社エイシイカンパニーグループ	香川県高松市藤塚町1丁目11番22号	3,400	5.00
加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄字国実247番地2	3,200	4.71
敷島製パン株式会社	愛知県名古屋市中区白壁5丁目3番地	1,677	2.47
株式会社ミツカンサンミ	愛知県半田市中村町2丁目6番地	1,000	1.47
富春 勇	広島県広島市西区	800	1.18
若林 邦昌	兵庫県神戸市灘区	399	0.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	0.53
田島 誠	神奈川県横浜市神奈川区	324	0.47
計		28,014	41.20

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,673,000	64,672	
単元未満株式	普通株式 90,520		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,004,520		
総株主の議決権		64,672	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)、及び当社が実質的に保有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
- 2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式(1個)は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式928株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リカー ・アライアンス株式会社	香川県小豆郡小豆島町苗 羽甲1850番地	41,000		41,000	0.1
(相互保有株式) 加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄 字国実247番地2	3,200,000		3,200,000	4.7
計		3,241,000		3,241,000	4.8

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	78	72	68	72	68	69
最低(円)	67	56	57	64	62	62

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (管理本部 経営計画財務経理 グループ管掌)	専務取締役 (新規事業本部長兼アライア ンス部長兼新規子会社統括部 長兼再生支援事業部長)	佐々木一毅	平成22年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、清友監査法人により四半期レビューを受けております。また、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第73期連結会計年度 清友監査法人

第74期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 栄監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261	1,225
受取手形及び売掛金	5,423	5,574
商品及び製品	2,627	2,986
仕掛品	2,232	2,364
原材料及び貯蔵品	644	661
その他	800	921
貸倒引当金	32	28
流動資産合計	12,957	13,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,309	3,389
土地	7,114	7,139
その他(純額)	1,333	1,383
有形固定資産合計	11,757	11,911
無形固定資産		
のれん	4,437	4,586
その他	217	229
無形固定資産合計	4,655	4,816
投資その他の資産		
その他	2,150	2,782
貸倒引当金	203	246
投資その他の資産合計	1,946	2,535
固定資産合計	18,359	19,263
繰延資産	7	8
資産合計	31,324	32,976
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,051	2,362
短期借入金	14,529	15,165
1年内返済予定の長期借入金	1,430	1,719
1年内償還予定の社債	35	35
未払法人税等	51	140
賞与引当金	176	91
その他	1,644	1,696
流動負債合計	19,919	21,210

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	180	197
長期借入金	1,940	2,208
退職給付引当金	660	739
その他	79	93
固定負債合計	2,860	3,239
<b>負債合計</b>	<b>22,779</b>	<b>24,450</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	1,572	1,580
自己株式	376	376
株主資本合計	8,544	8,537
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7	4
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2	14
評価・換算差額等合計	8	18
少数株主持分	8	7
<b>純資産合計</b>	<b>8,544</b>	<b>8,526</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,324</b>	<b>32,976</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	15,953	15,619
売上原価	10,230	10,131
売上総利益	5,723	5,487
販売費及び一般管理費	1 5,331	1 5,147
営業利益	391	340
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	5
為替差益	-	47
持分法による投資利益	5	8
その他	31	41
営業外収益合計	43	106
営業外費用		
支払利息	195	250
その他	75	28
営業外費用合計	270	279
経常利益	164	167
特別利益		
固定資産売却益	-	116
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	10	-
その他	4	32
特別利益合計	16	148
特別損失		
投資有価証券売却損	21	-
事業買収調査費	28	-
事業再編損	-	64
その他	36	47
特別損失合計	86	111
税金等調整前四半期純利益	94	204
法人税、住民税及び事業税	76	25
法人税等調整額	79	170
法人税等合計	155	195
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	62	8

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1 6,969	1 6,807
売上原価	4,425	4,393
売上総利益	2,544	2,414
販売費及び一般管理費	2 2,477	2 2,453
営業利益又は営業損失( )	66	39
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
協賛金収入	6	-
為替差益	-	40
受取保険金	-	20
その他	10	6
営業外収益合計	18	69
営業外費用		
支払利息	105	122
持分法による投資損失	7	5
その他	39	12
営業外費用合計	153	140
経常損失( )	68	110
特別利益		
固定資産売却益	-	116
貸倒引当金戻入額	2	-
前期損益修正益	2	-
その他	2	18
特別利益合計	7	134
特別損失		
事業撤退損	6	-
事業再編損	-	24
その他	16	16
特別損失合計	23	41
税金等調整前四半期純損失( )	84	16
法人税、住民税及び事業税	18	10
法人税等調整額	13	97
法人税等合計	31	107
少数株主損失( )	1	0
四半期純損失( )	114	123

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	94	204
減価償却費	325	293
のれん償却額	152	148
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	38
賞与引当金の増減額（は減少）	1	85
退職給付引当金の増減額（は減少）	49	78
持分法による投資損益（は益）	5	8
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	195	250
有形固定資産売却損益（は益）	0	113
投資有価証券売却損益（は益）	20	11
預り保証金の増減額（は減少）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	76	147
たな卸資産の増減額（は増加）	310	509
前渡金の増減額（は増加）	72	71
仕入債務の増減額（は減少）	461	305
未払費用の増減額（は減少）	207	80
未払消費税等の増減額（は減少）	9	-
その他	108	11
小計	618	1,076
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	193	251
法人税等の支払額	43	113
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	389	719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	15	-
貸付けによる支出	16	50
貸付金の回収による収入	21	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	104	489
投資有価証券の取得による支出	3	1
長期前払費用の取得による支出	26	-
営業譲受による支出	142	-
有形固定資産の取得による支出	454	116
有形固定資産の売却による収入	-	153
その他	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	496

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	880	590
長期借入れによる収入	240	333
長期借入金の返済による支出	879	889
社債の発行による収入	239	-
長期未払金の返済による支出	34	-
リース債務の返済による支出	1	-
社債の償還による支出	-	17
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	63	0
その他	-	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	381	1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	262	35
現金及び現金同等物の期首残高	821	1,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,084	1,231

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 連結子会社であったジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス食品販売㈱は、平成21年10月1日を合併効力発生日とする合併により、連結子会社であるJFLA販売㈱(旧社名ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス酒類販売㈱)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 23社</p>

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前第2四半期連結累計期間0百万円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当第2四半期連結累計期間12百万円)は、重要性がなくなったため、当第2四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」(当第2四半期連結累計期間11百万円)は、重要性がなくなったため、当第2四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額(は減少)」(当第2四半期連結累計期間0百万円)および「未払消費税等の増減額(は減少)」(当第2四半期連結累計期間6百万円)は、重要性がなくなったため、当第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間0百万円)は、重要性がなくなったため、当第2四半期連結累計期間では「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前第2四半期連結会計期間0百万円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当第2四半期連結会計期間0百万円)および「前期損益修正益」(当第2四半期連結会計期間0百万円)は、重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 【簡便な会計処理】

当第2半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,110百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,376百万円
2 保証債務 下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っています。	2 保証債務 下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っています。
アンキッキ協栄(株) 124百万円	アンキッキ協栄(株) 161百万円
飛騨酒造組合 40百万円	協栄商事(株) 7百万円
協栄商事(株) 11百万円	モリタフーズ(株) 0百万円
モリタフーズ(株) 0百万円	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 1,076百万円	賞与引当金繰入額 105百万円
販売促進費 1,187百万円	販売促進費 1,300百万円
貸倒引当金繰入額 10百万円	貸倒引当金繰入額 26百万円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 当社グループの主力製商品のうち日本酒やワインは、冬季に需要のピークがあるという特徴があります。このため売上高には季節的変動があり、第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間における売上高に比べ高くなる傾向にあります。	1 同 左
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 516百万円	給料及び手当 493百万円
賞与引当金繰入額 67百万円	賞与引当金繰入額 15百万円
販売促進費 552百万円	販売促進費 592百万円
販売運賃 499百万円	貸倒引当金繰入額 5百万円
貸倒引当金繰入額 3百万円	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,114百万円	現金及び預金 1,261百万円
預入期間が3か月超の定期預金 30百万円	預入期間が3か月超の定期預金 30百万円
現金及び現金同等物 1,084百万円	現金及び現金同等物 1,231百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	68,004,520

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,241,928

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

配当金無配のため、該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、「事業の種類別セグメント情報」の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
131.81円	131.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,544	8,526
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,536	8,518
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	8	7
普通株式の発行済株式数(千株)	68,004	68,004
普通株式の自己株式数(千株)	3,241	3,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	64,762	64,764

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 0.97円	1株当たり四半期純利益金額 0.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	62	8
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	62	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,769	64,763

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	1.76円	1株当たり四半期純損失金額( )	1.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (百万円)	114	123
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	114	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,767	64,762

## (重要な後発事象)

## (会社分割)

当社は、平成21年12月25日及び平成22年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日を効力発生日として当社の研究開発本部食品バイオ研究センターの事業に関して有する権利義務の一部を会社分割し、当社の100%子会社である(株)食品バイオ研究センターに承継しております。

## 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)

研究開発本部食品バイオ研究センターの事業(化成品事業、診断薬事業関連)

## (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

## (3) 結合後企業の名称

(株)食品バイオ研究センター

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の研究開発本部食品バイオ研究センターの事業(化成品事業、診断薬事業関連)の専門性を高め、経営管理及び事業運営の効率化を図るとともに、より機動的な事業展開を推進していくことを目的として、同事業に関して有する権利義務の一部を会社分割し、当社の100%子会社である(株)食品バイオ研究センターに承継しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤員久 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人見敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度までマイナスの営業キャッシュ・フローが継続し、前連結会計年度はプラスとなったものの多額の当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において本格的な業績の回復を確認出来るまでには至っていない状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。